

知っ得！生成AIの意外な業務活用(第2回)

自治体における生成AI導入・活用状況は？

2024.09.30



生成AIは急速に進化し、人間と遜色ない意思疎通が実現され始めている今、最新のニュースといえば、米OpenAIが9月12日(現地時間)に発表した新たなAIモデル「o1」だろう。この「o1」は、ユーザーからの入力に対して「反応する前に考えること」により多くの時間を費やすよう設計され、複雑なタスクを推論、以前のモデルよりも科学、コーディング、数学の難しい問題を解決することができるという。「o1」は、競争力のあるプログラミング問題(Codeforces)で89パーセントにランクし、USA Math Olympiad(AIME)の予選では米国の上位500人の学生にランクイン。また、物理学や生物学、化学の問題(GPQA)のベンチマークでは人間の博士号レベルの精度を上回るなどの成果を上げているという。なお、より費用対効果の高い「OpenAI o1-mini」も同時発表されている。

他方、生成AIの活用が急速に拡大する日本においては、国産の生成AIサービスも増えている。例えば、NTTやNECが日本市場向けの大規模言語モデル(LLM)を開発し(NTT「tsuzumi」、NEC「cotomi」)、日本語性能の高い生成AIサービスやソリューションを提供している。さらに、日本発のスタートアップ「[Sakana AI](#)」が東京に世界クラスのAI研究所を建設、自然に触発された知性に基づく新しい種類の基盤モデルを作成、3月には大規模言語モデル(LLM)を含む複数の基盤モデルの統合を自動化する方法を開発した。創業からわずか10カ月でユニコーン(企業価値10億ドル超の未上場企業)となり話題となった。生成AIに関しては、日本市場向けモデルの開発はもちろん、日本から世界に打って出ていく未来も描けそうだ。

本連載の第1回「生成AIの“現在地”とその活用事例」では、国内企業での生成AIの活用事例を紹介した。日本企業での生成AIの導入状況は、IPA「DX動向 2024」によれば全体で19.2%、試験運用を含めれば約4割弱という。今回は自治体での利用に焦点を当ててみる。前回も紹介したデジタル庁「行政での生成AI利活用検証から見えた10の学び」にあるように、「書く」「読む」「ソースコードの作成」などで、果たして自治体が生成AIを活用できているのだろうか？

生成AIを導入済みの団体は、都道府県51.1%、指定都市40.0%… 続きを読む